

外務省大臣官房海外広報課

インターネットビジネス利用の現場から



米国と比較するとわが国の情報公開はまだこれからの段階だが、そんな中でも昨年あたりから政府関連のサーバーが次々に情報提供を始めた。こうした形で情報提供をすすめる役所が増えてきたのは喜ぶべきことであり、応援したい。「日本の顔」をめざしてスタートした「外務省ホームページ」の運用を担当する海外広報課を訪ねた。

外国に向けて積極的に情報発信

取材に対応してくれたのは「コンピュータは苦手」と素直に認める西林万寿夫課長と外務省の「ミスター・インターネット」と呼ばれている横山卓司外務事務官。

「コンピュータと聞くとじんましんがでるほどではありませんが、私もこの年代の人間としてご多分にもれずコンピュータに明るいほうではない。ただ、そうも言っちゃられない状況が来てしまったわけです」と西林氏が切り出せば、横山氏も「課長はあまりコンピュータについてお詳しくはないですが、インターネットの重要性、世界的な影響力というものにいち早く着目され

官公庁や自治体のサーバーが目立って増えてきている。4月11日に開設された「外務省ホームページ」もそのひとつ。情報公開の新たなチャンネルとしてインターネットは浸透し始めている。

レポート 喜多充成

て、省全体としてインターネットによる情報発信を進めていこうという旗振り役のおひとりです。私も含め省内の若手がその指示を受けて、どうしたら効果的な情報発信ができるかということと日夜研究しながら、発信の作業をしているところです」とフォローに入る。

熱心で行動力のある若手とビジョンと理解のある上司がタッグを組んでのインターネット導入という趣だ。そのどちらが欠けても新しいプロジェクトにとりかかることはできないわけで、これは役所であろうと企業であろうと同じだろう。

「政府全体でもインターネットを積極的に活用していこうという意識が高まってお

りますが、さて、ソフトをどうする、外国に向けての情報発信をどうするという議論はまだあまり行われていないように思います。だからこそ私たちは、こういう事業をスタートし先鞭をつけていこうというわけなんです」(西林氏)

郵政、通産、あるいは科学技術庁など比較的「理科系」のお役所が先じたのは当然としても、徹頭徹尾「文化系」の外務省が、こういう取り組みを見せたその意気やよし、なのである。

新しいことに取り組むのが私たちの仕事

そもそも、外務省の情報の窓口としては



「わが国の実状や外交政策などについて国内と海外で理解を深めるため、内外の報道関係機関に対する記者会見・インタビューなどの実施、広報資料・ビデオの作成、また、セミナーの開催など幅広い広報活動を行う」(同省資料より)ため、大臣官房の下に報道、国際報道、国内広報、海外広報の4つの課が組織されている。

「海外広報課の仕事は、日本の事情や政策を、外国のみなさんに正しく知ってもらうことです。もちろん日本からもいろいろ発信していますが、中心は在外公館からの発信のお手伝いで、大使や総領事というのにはまさにそのために仕事をしているといっても過言ではない。交渉事や日本からのお客さまのお世話、あるいはトラブルにあった日本人を助けるのも重要な仕事ですが、在外公館のいちばんメインの仕事は“広報”といっても差し支えないでしょう」(西林氏)

具体的には有識者を海外に派遣して行う講演、セミナー、シンポジウムなどの開催、あるいは外国のオピニオンリーダー、報道関係者などの招待を行っている。各国語の資料や映像も制作し配布している。

西林氏には、あるいは外務省には、「紙媒体の相当部分が将来的にコンピュータネ

ットワークを通じた広報活動に変わっていくのではないかと」の思いがある。

「いままでの伝統的な紙、あるいはビデオ映像で日本を宣伝するのみならず、新しい広報は今後コンピュータによる広報が大きな位置を占めてくることになるでしょうね。

相当量の紙の広報資料を、場合によっては10か国語を超える言語で作成しています。

が、受け取ってもらってもばらばらとめくって捨てられてしまうこともある。部数も限度がありますので、限られた人にしか配れない。それがインターネットで発信することになると、不特定多数の人に、それもほんとうに日本のことを知りたがっている人、そういう人たちを捨てることは従来なかなか難しかったのですが、にパソコンの画面を通じて日本のことを知ってもらうことができる。

インターネットの利用者が2000年に向けて2億人を突破するなどという話も聞きますのでこれを利用しない手はない。インターネットが当たり前のものになると、広報の大転換が起こると直感しました。

紙の媒体は当面はなくなりはいしなないけれどもだんだん取って代わられていくのだろうと思っています。

1994年から95年にかけては、そういう大転換期の始まりに当たる時期だろうと感じているんです」(西林氏)

しかも幸いだったのは、海外広報課は外に向けて「発信」するセクションなので、よくあるお役所のネガティブなイメージとしての「前例にないことはやらない」だの「前年並み」だのといったことが障害になることはなかったのだという。

「幸いにして財政当局、それに省内の財務面を扱っている人たちからも積極的な理



西林万寿夫課長

解が得られました。次々、新しいことに取り組むのが私たちの仕事なんです」という口ぶりからもそれがうかがえる。

「一般広報」と「政策広報」の2本の柱

外務省ホームページには大きく2本の柱が立っている。ひろく一般に日本の事情を知ってもらうための「一般広報」と、日本の外交方針や政策を内外に示す「政策広報」の2つである。

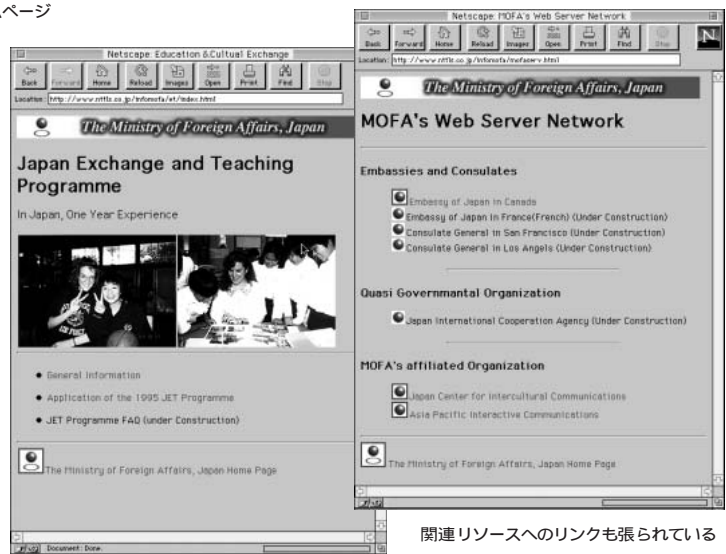
外務省ホームページの“Current Issues in Japan”が「一般広報」にあたり、他にも在外公館の住所などが掲載された“Headquarters and Embassy Information”や、他省庁のサーバーへのポインタとなる“Homepages of Other Ministries, Agencies, Local Government”、他組織へのポインタとなる“Japan-Related Information Web Server”がある。“Headquarters and Embassy Information”のなかにあるカナダの日本大使館は自前のホームページを持っており、もちろんリンクが張られている。日本とカナダの2国間の関係についての情報が中心のサーバーで、このような形の在外公館のホームページを徐々に増やしていく予定という。また外務省所轄の社団法人海外広報協会(JCIC, Japan Center for Intercultural Communication)にもリンクが張られており、ここでは日本で



横山卓司外務事務官



外務省ホームページ



関連リソースへのリンクも張られている

サーバアドレス

URL <http://www.nttl.co.jp/infomofa/>

われる国際映画祭やジャズフェスティバルの案内があったりもする。

「日本の一般的事情」については、自前のWWWサーバーですべての情報を抱え込むことは不可能だし、その必要もないのではなかろうか。ではどこへでもリンクを張ってあげればいいのかというと、外務省という組織のオフィシャルな情報源であるからにはそうもいかない。「(外務省ホームページからリンクが張られているという事に関しては)見ている方に妥当性の感じられるところでないといけないと考え、検討を続けています」(横山氏)というスタンスは納得できるものである。

いっぽうで海外の日本研究機関に動きかけ、そこにポイントを設けてもらう「インターネット内での広報活動」も熱心に進めている。現在までにヨーロッパオンライン、スタンフォード大、カリフォルニア大学バークレー校、ウィスコンシン大学や、もちろんYahooなどの日本関連のページから外務省ホームページにリンクが張られている。

演説の原稿では味わえない面白さ

もう一つの柱である「政策広報」のほうも、外務省ホームページの外務省ホームペ

ージたる内容である。ホームページには“G7 Halifax Summit Information”、“APEC Information”、“Foreign Policies”などの大項目の下に、外交青書、大臣の演説、報道官の記者会見資料などのテキストデータが豊富に登録されており、他のサイトでは見られない重みを与えている。

「役所の出す広報というのはある意味ではおきまりの、役人の考えるスタイルがあって、おもしろくするという面では限界もあるのだらうと思いますね。ただつまらないものであれば誰も見ないし、見てもらうためにどう充実させるか、見ておもしろいものにするかということは現在も非常に悩んでいるところです。たとえば“記者会見”といっても、もともとはあまりおもしろいものではないですよ」(西林氏)と謙遜するが、なかなかどうして読んでみてもおもしろかったのがその記者会見のスク립ト(文字になおしたもの)だった。あらかじめ用意された文章を読み上げる、外務大臣、官房長官、総理大臣の記者会見要旨とは質の違うおもしろさがある。

“Good Afternoon, ladies and gentlemen.”という報道官の挨拶について、サハリン大地震に対する緊急援助の概要や、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)へのコメ援

助問題、米国の対イラン経済制裁に対する日本のスタンス、中国の弾道ミサイル実験について、などのテーマで外国人記者との質疑応答がそのまま記載されたものだ。少なくとも筆者の知る限りこういった情報提供は他にはない。これを国内マスコミの報道や論調と照らし合わせてみると、いかに外交というのがデリケートで複雑な仕事かということがひしひしと伝わってくる。

北朝鮮へのコメ支援についての可能性

Q. 正確にいつ、北朝鮮へコメを送るのか? 日本政府がこの問題で北朝鮮に使節団を送ると報道されていたが。

A. 勘違いでは?

Q. 失礼。韓国へ、でした。

A. 政府としては北朝鮮にいかなる使節団をも送る予定はしておりませんが、噂では与党が韓国に使節団を送るであろうと言われています。これは私も国内の新聞から得た情報です。

Q. コメの援助について国会で何らかの進展はありましたか?

A. 韓国政府高官はすでに、コメや穀物の無条件での供与を前向きに検討していると表明しています。これが韓国の立場であり、われわれは平壤からの反応をただ待つばかりなのです。

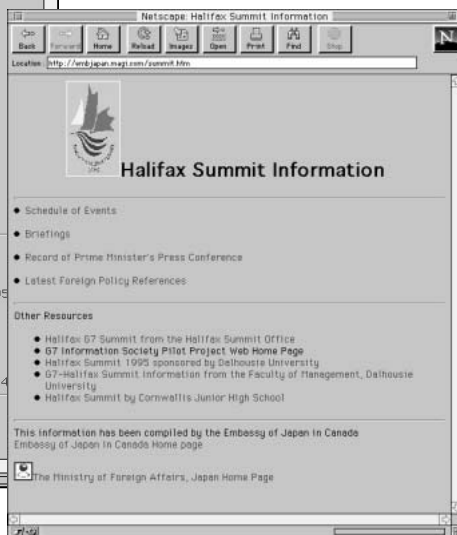
(5月30日の寺田報道官の外国記者会見より。筆者訳)

北朝鮮のある筋からの依頼に与党が非公



外務大臣のスピーチも見る事ができる

カナダにある日本大使館のサーバーでは、Halifax G7サミットの情報が提供されている



式のチャンネルで応じ、協議をすすめる動きが報道された。北朝鮮の真意をいぶかる見方や、韓国との関係を憂慮する声、あるいはそういう外交は歴史的に見ても危険、政策上問題があるとの指摘もメディアで伝えられた。そのような背景を踏まえての質問だったわけだが、表向き国交のない北朝鮮との政府レベルでの協議は、たとえあったとしても「ない」のである。むろん、やりとりを聞いているだけでも、外務省の姿勢は「情報収集に務める」というものであることがうかがえる。

さらに、記者の勘違いを正したり、正面切って向かってくる質問をスジ論で受けとめたり、そこから先はコメントできないと突っぱねたり、演説の原稿では味わえない面白さがある。あるいは記者に資料の音読を求めたりもする。さらに面白いのは、外国人記者の質問を通して、世界が日本をどんなふうに見ているか、日本のどんな動きに気を配っているかが感じられることだ。そういう生の面白さとともに、これが5年、10年と積み重なっていくなら国際政治を勉強する人にとってはきわめて貴重な資料となるに違いない。

「過去の広報資料など引っ張り出して見ましても、いかにもお役所的なものが多い

わけですが、最近ではいろんなエージェンツさんの力を借りながらおもしろく楽しいものに作り替えていこうとしているところです。コンピュータの上でもそういう工夫はもっと必要になってくるんだと思いますね」と西林氏はいうが、面白くというのは、単に写真を増やしたり、言葉をやさしくしたりすることだけではない。他では得られない情報、鮮度の高い情報であるということが最重要のファクターだ。記者会見のやりとりでも、10年分溜まれば貴重な資料である。それを常に世界中の人が参照できる形にしておいておくというのは、国内外を問わず「日本に対する理解」「日本外交に対する理解」への強力な援軍となるに違いないのでどんどん続けて欲しい、と応援したくなる。

一刻も早くスタートさせたかった

それこそ日本が鎖国でもしない限り盛り込むべき情報は次々出てくるわけで、このホームページはコンテンツに困ることはない(中身にこと欠くようでは困る)。海外との交流はますます増え、情報の面からそれを支援する強力な道具であるインターネットが急速に普及しつつあるのだから、この試み

も大きくなりこそすれ、縮小されることはあり得ない。いったん始めて閉店でもしようものなら、それこそ決済に関わる事態だ。

今後はますます増えてくるであろう官公庁サイトの、うまい「交通整理」が必要になってくる。

「いろんなところからてんでんバラバラの情報が出て、交通整理ができていないで具合が悪いという批判も今後出てくるかもしれませんが、ホワイトハウスのホームページなどに見られるように、トップダウンでびしょと体系づけられたサーバーの組み方のほうが使いやすいというご意見は十分理解できます。現状はまだスタートしたばかりですが、将来的にはみなさんから「外務省ホームページ開けば、日本のことは政策であろうが一般的な情報であろうが引ける」というふうにしたいし、さらに詳しいこと、たとえば通商政策に関しては通産省のホームページをみてください、というふうにしたいですね。われわれ最初にする人間は心していいものをつくっていくつもりです」(西林氏)

最後にちょっと触れておきたい。実際にこの外務省ホームページに行ってみて、オヤと思った方も多いただろう。co.jp とついたURLアドレスをご覧になっておわりのとおり、NTTラーニングシステムのサーバーに間借りする形でスタートしているのである。

「民間企業のサーバーに間借りする形でというのは不自然に思われるかもしれませんが、一刻も早くスタートさせたかったのだとご理解いただければ」(西林氏)

よく聞いてみると、その理由は、単に自前でサーバーをたちあげるだけの予算がつかなかったからのようなのだが、予算が少なからうが人手が足りなからうがやらねばならぬことはやるという強い意志の現れであると、ここは積極的に評価したい。おそらく遠からずドメイン名は“www.mofa.go.jp”となるに違いないし、そうなってもらわないと「日本の顔」としての格好がつかないと思うのは筆者だけではないだろう。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp